

日本の学術はなぜ軍事研究を拒否するのか？

日本の学術界は第二次世界大戦の終了まで、富国強兵路線で国家や軍のために尽す学問であり、特に戦争中は軍事動員に呼応して積極的に戦争協力を進めてきました。学術の原点とも言える、世界の平和と人類の福利のための学問ではなかったのです。そのことを反省して、1949年に発足した日本学術会議は1950年の第6回総会において「戦争のための科学研究には従わない声明」を発表しました。また1967年には、それまで米軍から資金を受け入れていた大学や学会があったことから、第49回総会において「軍事目的のための科学研究を行わない声明」を決議しました。科学の研究が軍事開発や戦争のために使われることを拒否し、平和のために尽すことを誓ってきたのです。

しかし、軍学共同が進展しつつある

安倍内閣はその軍事化路線の一環として、軍学共同＝軍事開発に科学者を取り込むことを積極的に推進する方策を打ち出してきました。具体的には防衛省が2015年に創設した「安全保障技術研究推進制度」と呼ぶ競争的資金制度で、「防衛装備品の開発を念頭においた基礎研究」であり、「成果の公開は原則自由」の謳い文句で研究者からの応募を募りました。防衛省が示した研究テーマを見ればそのまま防衛装備品に応用できることが明らかであり、公開の自由も防衛省の確認や届出が必要であるなど、そのまま受け取ることはできません。そもそも軍事にかかわる開発研究に秘密は付きものなのですから。この制度には、2015年は3億円の予算で109件もの応募がありましたが、2016年には6億円と予算を倍増したにもかかわらず応募数は44件と激減し、研究者が軍事研究への警戒心を抱き始めたのではないかと推測されます。

更なる防衛省の攻勢に抗して

2017年度の概算要求に、防衛省は「安全保障技術研究推進制度」の拡充として、なんと110億円もの予算を財務省に要求しました。これは防衛省の学術界への挑戦であるとともに、併せて発表された「防衛技術戦略」を実現するための特別措置の推進を狙っているためと思われます。要するに、科学を軍に奉仕させ軍学共同をいっそう強化しようという作戦に外なりません。

私たちは、このような動きに対してノーを付き付け、平和と福祉のための科学研究であるため活動を続ける所存です。ぜひ、この集会に参加され、私たちと力を合わせて軍学共同の動きを阻止しようではありませんか。

軍学共同反対連絡会 Japanese Coalition Against Military Research in Academia

軍学共同に反対する市民と科学者の情報ネットワークで2016年9月30日に結成。軍学共同反対アピール署名の会、大学の軍事研究に反対する会、「戦争と医」の倫理の検証を進める会、日本科学者会議、地学団体研究会、平和と民主主義のための研究団体連絡会議、日本民主法律家協会、日本私立大学教職員組合連合、東京地区大学教職員組合協議会、日本平和委員会、武器輸出反対ネットワーク (NAJAT)、大学での軍事研究に反対する市民緊急行動など18団体と多数の市民、科学者で構成。共同代表は池内了、野田隆三郎、西山勝夫です。

ホームページ <http://no-military-research.jp/> に様々な情報を掲載しています。

岩波ブックレット最新刊「兵器と大学」発行

連絡会が編集した軍学共同のわかりやすい冊子。ぜひお読みください。

